

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	55,817	47,169	130,431
経常利益又は経常損失() (百万円)	869	1,487	1,393
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,046	1,606	110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	540	1,322	1,153
純資産額(百万円)	29,645	29,856	31,339
総資産額(百万円)	143,606	142,620	150,614
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	6.70	10.29	0.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.4	20.7	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,924	9,480	6,120
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18	53	251
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,576	5,605	3,007
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,300	15,161	19,098

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.34	3.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州経済の低迷や、中国や新興国の成長が伸び悩む等、先行きが不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資については、震災復興に伴う補正予算等により堅調に推移をし、また、民間投資においても持ち直しの動きがみられましたが、建設労働者の需給状況に対する懸念もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高47,169百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失1,916百万円（前年同四半期は、営業損失1,235百万円）、経常損失1,487百万円（前年同四半期は、経常損失869百万円）となり、四半期純損失1,606百万円（前年同四半期は、四半期純損失1,046百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（土木工事）

土木工事については、売上高24,925百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント損失254百万円（前年同四半期は、セグメント損失463百万円）となりました。

（建築工事）

建築工事については、売上高21,255百万円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント損失1,825百万円（前年同四半期は、セグメント損失890百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高865百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益145百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

（その他）

その他については、売上高7,198百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益25百万円（前年同四半期は、セグメント損失2百万円）となりました。

（注）土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,937百万円(20.6%)減少し15,161百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少7,906百万円などによる資金の増加がありましたが、仕入債務の減少13,000百万円、その他の負債の減少2,954百万円、未成工事支出金の増加2,196百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは9,480百万円(前年同四半期は6,924百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出66百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入121百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円(前年同四半期は18百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,842百万円、社債の償還による支出670百万円などがありましたが、短期借入金の増加8,300百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5,605百万円(前年同四半期は2,576百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、186百万円(土木工事183百万円・建築工事3百万円)です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,971	3.17
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,276	2.09
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,902	1.85
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,618	1.67
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,060	1.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,700	1.08
計	-	53,395	34.08

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,298,000	1.47
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	333,000	0.21
計	-	10,284,953	6.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,124,000	155,124	-
単元未満株式	普通株式 1,017,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,124	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれていません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	548,000	-	548,000	0.35
計	-	548,000	-	548,000	0.35

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,098	15,161
受取手形・完成工事未収入金等	3 70,046	3 62,168
販売用不動産	2,072	1,795
未成工事支出金	9,547	11,743
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	1 926	1 932
繰延税金資産	2,278	2,706
その他	2,267	4,033
貸倒引当金	128	19
流動資産合計	107,467	99,881
固定資産		
有形固定資産	19,954	19,791
無形固定資産	358	329
投資その他の資産		
投資有価証券	16,866	16,900
繰延税金資産	4,286	4,079
その他	2,234	2,161
貸倒引当金	554	524
投資その他の資産合計	22,833	22,617
固定資産合計	43,146	42,738
資産合計	150,614	142,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 40,952	3 27,951
短期借入金	35,839	43,690
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	10,211	7,507
未払法人税等	173	113
未成工事受入金	2,668	6,617
引当金	1,314	1,569
その他	7,644	7,261
流動負債合計	100,145	96,051
固定負債		
社債	2,140	1,470
長期借入金	6,217	4,825
再評価に係る繰延税金負債	2,589	2,586
退職給付引当金	7,924	7,577
引当金	90	90
その他	166	162
固定負債合計	19,128	16,711
負債合計	119,274	112,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,602	3,845
自己株式	66	67
株主資本合計	29,158	27,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	895
土地再評価差額金	1,222	1,216
その他の包括利益累計額合計	1,830	2,111
少数株主持分	350	343
純資産合計	31,339	29,856
負債純資産合計	150,614	142,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	54,960	46,180
兼業事業売上高	856	988
売上高合計	55,817	47,169
売上原価		
完成工事原価	53,217	45,536
兼業事業売上原価	712	778
売上原価合計	53,929	46,314
売上総利益		
完成工事総利益	1,743	644
兼業事業総利益	143	210
売上総利益合計	1,887	854
販売費及び一般管理費	1 3,122	1 2,771
営業損失()	1,235	1,916
営業外収益		
受取配当金	190	190
為替差益	278	468
その他	266	119
営業外収益合計	735	778
営業外費用		
支払利息	359	342
その他	9	7
営業外費用合計	368	349
経常損失()	869	1,487
特別損失		
減損損失	0	9
投資有価証券評価損	482	476
その他	12	8
特別損失合計	495	494
税金等調整前四半期純損失()	1,364	1,981
法人税、住民税及び事業税	64	69
法人税等調整額	399	441
法人税等合計	334	372
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,029	1,608
少数株主利益又は少数株主損失()	16	2
四半期純損失()	1,046	1,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,029	1,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	489	286
その他の包括利益合計	489	286
四半期包括利益	540	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557	1,320
少数株主に係る四半期包括利益	16	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,364	1,981
減価償却費	282	277
減損損失	0	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	347
工事損失引当金の増減額(は減少)	111	342
その他の引当金の増減額(は減少)	66	87
受取利息及び受取配当金	236	220
支払利息	359	342
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	482	476
売上債権の増減額(は増加)	7,742	7,906
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,136	2,196
たな卸資産の増減額(は増加)	412	269
その他の資産の増減額(は増加)	2,134	1,906
仕入債務の増減額(は減少)	8,726	13,000
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,006	3,948
その他の負債の増減額(は減少)	1,219	2,954
その他	138	122
小計	6,551	9,138
利息及び配当金の受取額	236	219
利息の支払額	458	465
法人税等の支払額	151	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,924	9,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	503	499
有価証券の売却による収入	503	499
有形固定資産の取得による支出	70	66
無形固定資産の取得による支出	88	19
投資有価証券の取得による支出	5	15
投資有価証券の売却による収入	-	121
貸付けによる支出	23	31
貸付金の回収による収入	57	54
定期預金の払戻による収入	100	-
信託受益権の取得による支出	887	1,500
信託受益権の売却による収入	887	1,500
その他	49	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	53

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,150	8,300
長期借入金の返済による支出	1,567	1,842
社債の償還による支出	670	670
リース債務の返済による支出	21	20
自己株式の増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	312	156
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576	5,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,462	3,937
現金及び現金同等物の期首残高	15,762	19,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,300	15,161

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
材料貯蔵品	923百万円	926百万円
商品	2	6

2. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
マンション購入者	48百万円	マンション購入者 41百万円
当社従業員	5	当社従業員 4
計	54	計 46

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	28百万円	163百万円
支払手形	7	9

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,518百万円	1,370百万円
賞与引当金繰入額	140	114
退職給付費用	210	151
法定福利費	221	216
通信交通費	213	201

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	11,300百万円	15,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,300	15,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,978	25,982	593	55,554	262	55,817	-	55,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	180	199	8,104	8,304	8,304	-
計	28,978	26,002	773	55,754	8,367	64,121	8,304	55,817
セグメント利益 又は損失()	463	890	122	1,231	2	1,233	1	1,235

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,925	21,255	684	46,865	303	47,169	-	47,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	180	180	6,894	7,075	7,075	-
計	24,925	21,255	865	47,046	7,198	54,244	7,075	47,169
セグメント利益 又は損失()	254	1,825	145	1,934	25	1,908	7	1,916

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円70銭	10円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,046	1,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,046	1,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,149	156,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 清孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若原 文安
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。